

## 全国外大連合憲章締結式 挨拶

東京外国語大学 学長 立石 博高

(2014年6月26日 学士会館)

本日、「全国外大連合憲章」の締結にいたりました。これまでさまざまに尽力いただいた関係者の皆様にあらためて感謝いたすとともに、この締結式に出席されました皆様にも篤くお礼申し上げます。

本日の締結式には、韓国外国語大学校キム・インチョル総長を来賓としてご招待いたしました。あいにくキム・インチョル総長は今朝急用のためにご帰国されることになりましたので、キム・ユギョン国際交流処長に総長からの祝辞を代読していただきます。

さて、大学の名称に「外国語」ないし「外語」という言葉を含む大学は、現在全国に7大学あります。五十音順に申しますと、関西外国語大学、神田外語大学、京都外国語大学、神戸市外国語大学、東京外国語大学、長崎外国語大学、名古屋外国語大学であり、本日すべての大学の代表者にお集りいただきました。

本憲章に集う7大学は、大学の日本語名に「外国語」ないし「外語」という共通名称もっているだけではありません。それぞれが「世界諸地域の言語と文化・社会に関する専門学術」を教授するという大学として、英語名に関しては、語学学校を想起させる「外国語 (foreign languages)」を避けて、より幅広い名称として「外国研究 (foreign studies)」ないし「国際研究 (international studies)」を採用していることをご認識いただきたいと思えます。

これらの外国大学のあいだの協力関係につきましては、1997年、当時の東京外国語大学長故中嶋嶺雄学長の呼びかけによって開催されました全国外大学長会議にその端を発します。それ以来、年に一度のペースで全国外大学長会議は開催されており、各大学間の、教育研究、大学運営等についての検討と情報交換の貴重な場となってきました。当初は大阪外国語大学がその一員でしたが、大阪大学外国語学部へと改編されたために、この全国外大学長会議からは外れることになりました。

そして、昨年、東京外国語大学で第17回学長会議が催されましたが、その場で、「全国外大連合憲章」の締結とさらなる関係強化が提案されて、基本的合意がなされ、本日、この「憲章」締結式の運びとなりました。

本日締結します「憲章」に盛り込まれていますように、全国外大連合に集う 7 大学（関西外国語大学、神田外語大学、京都外国語大学、神戸市外国語大学、東京外国語大学、長崎外国語大学、名古屋外国語大学）は、「世界諸地域の言語と文化・社会に関する専門学術を教授研究し、国際社会の一員として世界に貢献しうる人材を育成すること」を共通の基本理念としています。そして、「連合を構成する各大学がそれぞれ独立を保ちながら、21 世紀グローバル社会にふさわしい人材の育成のために、各大学に共通する基本理念の実現と各大学の豊かな個性の発展を目指して、教育研究の内容に応じてさまざまな連携を図ること」を目的としています。

今後、全国外大連合に集う 7 大学は、憲章に定められた 5 つの具体的な目標の実現のために、「学生、教員・職員及び研究者の交流」をはかっていきます。これらの目標は以下のとおりです。

- ① 教育交流を促し、教育水準の向上を図ること。
- ② 留学生の受け入れと派遣を促進し、共同して国際交流の進展に努めること。
- ③ 共同研究プロジェクトなどの研究交流を通じ、研究活動の活性化を図ること。
- ④ 日本語・日本文化を海外に発信する教育研究体制の整備を目指すこと。
- ⑤ 学術資料・出版物及び情報等の利用を促進すること。

そして、これらの協力関係の推進を通じて、各大学の教育研究の水準をいっそう向上させていきたいと考えます。

本日の連合を構成する大学のなかには、すでに個別の二大学間の連携に関する協定書を結んでいる例があります。本憲章は、もちろんそうした実績を踏まえてのものでもありますが、もっとも重要なのは、「外国語大学」ないし「外語大学」という日本語名をもつ国立・公立・私立の大学が 7 つ、一丸となって「国際社会の一員として世界に貢献しうる人材の育成」のために協働しようということにあります。

今後、各大学は一致協力して、「世界諸地域の言語と文化・社会に関する専門学術を教授研究し、国際社会の一員として世界に貢献しうる人材を育成すること」、に尽力する所存です。

なお、全国外大連合に集う 7 大学はすべて、去る 6 月 23 日に締結されました、TOKYO2020、つまり東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の進める大学連携協定の協定締結校であることを最後に強調したいと存じます。TOKYO2020 はまさにオールジャパンの取組となりますが、とくに若い学生たちの外国語ボランティアが不可欠です。7 大学は、

オリンピック・パラリンピックの成功に向けて、さらには観光立国ニッポンのために、まさに多言語サポートの体制を強化して行きたいと考えます。

ご清聴ありがとうございました。